第二十二号の二の二様式の表を次のように改める。

徴収猶予の申請書

受付印	※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申請区分

年　月　日 殿	相互協議申立て年月日	年　月　日	法人番号
所在地 （本邦が支店等の場合は本店所在地と併記） （電話　　）		（ふりがな） 法人名	
		（ふりがな） 代表者自署押印	

地方税法　第321条の11の2第1項
第321条の11の3第1項　の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

	事業年度又は連結事業年度	納期限	法人市町村民税	
			法人税割額	延滞金額
納付すべき金額			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
上記のうち猶予を受けようとする金額	事業年度又は連結事業年度	納期限	法人市町村民税	
			法人税割額	延滞金額
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
担保				

第二十二号の二の二様式記載要領に次のように加える。

3　「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。